滋賀県特別高圧電力・工業用 LP ガス料金負担軽減支援事業
業務委託公募型プロポーザルにかかる質問の回答

質問1　第３弾の際の要員体制（審査およびコールセンターの人数）をご教示ください。

回答1　工業用 LP ガス料金に係る支援を含まない第３弾の際は、問合せ対応業務の担当者が審査業務も兼ねる形で、2～4名体制で運営していました。

質問2　特別高圧電力および工業用LPガスの双方を利用している事業者は対象にございますのでしょうか。

回答2　恐れ入りますが、該当の件につきましては現時点で手元に情報がございません。双方を利用している方からの申請がございました場合にも、基本情報の入力は1回で済むようにするなど、申請者の負担軽減を図った申請フォームの設計をお願いします。

質問3　【仕様書】P9 7⑺ 周知・広告業務 情報発信対象事業者数をご教示願います。

回答3　過去給付事業者（約200 者）、電気事業者（4 者）、特定施設（10 施設）、県内工業用 LP ガス販売事業者（約 80 者）計約294 者を想定しております。

質問4　【業務委託契約書案】7 の 1 支援原資 264,528,000 円と記載されていますが、仕様書 7(5)アでは 264,526,889 円とされており 1,111 円の相違があります。正しい方をご教示願います。

回答4　仕様書7（5）ア 264,526,889 円が委託先事業者にお支払いする支援原資となります。

質問5　【業務委託契約書案】7 の 2 残額が生じた場合、「受注者の指定する期日までに返還」とされていますが、「発注者の指定する期日」ではないでしょうか。

回答5　残額が生じた場合、「発注者の指定する期日までに返還」してください。

質問6　【実施要領】P.1 3（5） 指定公金事務取扱者として新規指定を受ける場合、県が想定する手続スケジュールおよび提出書類をご教示ください。

回答6　想定する手続きスケジュールおよび提出書類は以下のとおりです。

8月 31 日（月） プロポーザル審査会
9月3日（木）頃　事業者から「公金事務取扱者の指定に係る申出書」の提出
9月 29 日（火） 県公報登載

なお、「公金事務取扱者の指定に係る申出書」は別紙のとおりです。

質問7　【実施要領】P.2 5（4） 概算見積書には代表者印等の押印は必要ですか。

回答7　概算見積書には代表者印等の押印は不要です。

質問8　【実施要領】P.2　5(2)ア　A3 横の様式を織り込み、企画提案書を作成することは可能ですか。

回答8　可能です。

質問9　【実施要領】P.4　8(2)ア　プレゼンテーションに参加できる人数に制約はございますか。

回答9　特に制約はございませんが、5名程度を想定しています。

質問10　【評価基準】2　Web フォーム作成システム「SPIRAL」の利用を必須とされている背景として、既存システム資産の継続利用や過去事業データとの連携を想定されている場合、その範囲をご教示ください。

回答10　既存システム資産の継続利用や過去事業データとの連携のほか、過去申請者の負担軽減のため、「SPIRAL」の利用を必須としています。

質問11　【評価基準】2　SPIRAL を利用する前提において、前回事業で構築された申請フォームやデータベース等の資産は、本業務受託者に同条件で提供されるとの理解でよろしいですか。

回答11　申請フォームについては、前回の委託先事業者が SPIRAL との契約を解除されておりますので、新たに構築いただくこととなります。また、データベース等の資産につきましては、県の方で保有しているものを提供します。

質問12　【評価基準】2　本業務において SPIRAL の利用を必須としている要件のうち、特に重視される機能・運用要件をご教示ください。なお、同要件を満たすために受託者が留意すべき事項があれば併せてご教示ください。

回答12　特に重視する機能・運用要件はございません。既存システム資産の継続利用や過去事業データとの連携のほか、過去申請者の負担軽減のため、「SPIRAL」の利用を必須としています。

質問13　【仕様書】P.1　6(2)　支給対象事業者数約 420 者とのことですが、実際の支払件数について想定件数があればご教示ください。

回答13　実際の支払件数は、支給対象事業者数と同様の件数を想定しております。

質問14　【仕様書】P.5　7過去事業における申請件数、採択件数、不備率および問い合わせ件数をご教示ください。

回答14　直近の第 3 弾（令和8年1～3月支援分）の申請にかかる実績は以下のとおりです。

給付申請件数：133 件、採択件数（給付者数）：130 件、不備率：31.6％（42件）、問合件数：156件

質問15　【仕様書】P.5 7(1) 過去事業におけるオンライン申請と郵送申請の割合をご教示ください。

回答15 直近の第3弾(令和8年1～3月支援分)の申請にかかる実績は以下のとおりです。
オンライン申請件数:131件、郵送申請件数:2件

質問16　【仕様書】P.5 7(1) Web フォーム作成システム「SPIRAL」について、ライセンス費用は受託者負担との理解でよいでしょうか。また既存環境の利用可否についてご教示ください。

回答16 ライセンス費用は受託者負担でお願いします。既存環境は、前回の委託先の事業者がSPIRALとの契約を解除されておりますので、利用できません。

質問17　【仕様書】P.5 7(1) 申込・管理システムの SPIRAL ですと標準で以下ドメインが提供されております。http://regXX.smp.ne.jp/
XX の部分が利用環境で変わりますが、標準以外をご指定の場合には SPIRAL 社に追加のオプションが発生する為、標準でよろしいのかご教示願います。

回答17 標準のドメインで差し支えございません。

質問18　【仕様書】P.5 7(1) 過去履歴を引き継ぐ為に過去実績件数をご教示願います

回答18 過去実績件数(給付者数)は、第1弾:196者、第2弾:147者、第3弾(令和7年7～9月支援分):135者、第3弾(令和8年1～3月支援分):130者です。(いずれも工業用LPガス料金に係る支援は含まない)

質問19　【仕様書】P.5 7(1) 過去データの受領方法をご教示願います。

回答19 前回までの委託先事業者から受領した過去データ(申請システムからエクスポートしたデータ等)をメールにて送付します。

質問20　【仕様書】P.6 7(1)オ 過去実施事業の申請データについて、提供予定のデータ項目および形式(SPIRALデータ、CSV、PDF添付書類等)をご教示ください。また、前回事業で利用していたSPIRAL環境を継続利用できる想定でしょうか。

回答20 提供予定の過去実施事業の申請データは、主に以下のとおりです。
・事業者名称・屋号(Excel)
・各月の電力使用量(Excel)
・各月の支援金給付額(Excel)
・申請添付書類(PDF)
また、前回事業で利用していたSPIRAL環境は継続利用できません。

質問21　【仕様書】P.8　7(2)イ 過去事業における問い合わせ件数(電話・メール等)の実績をご教示ください。

回答21　過去事業における問い合わせ(電話・メール等)の実績は以下のとおりです。

・第1弾(R5年 4-12 月支援分):337 件

　　　(R6 年1－5月支援分):56件

・第2弾(R6 年 8-10 月、R7 年 1-3 月支援分):59 件

・第3弾(R7 年7－9月支援分):416 件

　　　(R8 年1－3月支援分):156件

質問22　【仕様書】P.8　7(3)イ 問合せ窓口の設置時間帯について県の想定があればご教示ください。

回答22　前回同様、平日9時半～17 時(土日祝は除く)を想定しております。

質問23　【仕様書】P.8　7(3)ア 申請内容の審査において、受託者が判断を行う範囲と県へ確認を要する案件の判断基準があればご教示ください。

回答23　判断基準は特にございませんが、申請受理の可否など申請者の利益にかかわる案件については、県に相談をお願いします。

質問24　【仕様書】P.8　7(3)ア 発注者による審査結果確認は定期的なバッチ処理を想定されているか、随時確認を想定されているかをご教示ください。

回答24　随時確認を想定しております。

質問25　【仕様書】P.8　7(3)アd 現地確認の実施について、過去事業における実施件数および想定件数をご教示ください。

回答25　過去事業における実施件数は0件です。必要があれば実施することとしておりますので、想定件数は現時点では0件です。

質問26　【仕様書】P.8　7(3)イ申請受付通知、不備通知、決定通知等のメール送信件数について過去実績があればご教示ください。

回答26　直近実施分の第3弾では、申請受付については、申請者自ら SPIRAL のマイページにログインの上、申請ステータスを確認いただきました。給付決定については、事務局から申請者にメールにてお知らせをし、給付決定通知書については、申請者各自でマイページからダウンロードいただきました。不備通知については電話にて実施し、電話連絡ができない場合のみ、メールにて連絡しました。またメールは、申請受付終了前のリマインドなどの一斉連絡の際に使用しました。

質問27　【仕様書】P.8　7(3)イ　給付決定通知について原則メール通知とされていますが、申請者から書面による通知を希望された場合またはメールによる通知が困難な場合、郵送対応を行う想定でしょうか。その場合の郵送費用および発送業務は本業務の対象に含まれるとの理解でよろしいでしょうか。

回答27　申請者から書面による通知を希望された場合またはメールによる通知が困難な場合、郵送対応を行う想定です。また、その場合の郵送費用および発送業務は本業務の対象に含まれます。

質問28　【仕様書】P.8　7(3)イ　過去事業において、給付決定通知書の郵送対応を実施した件数があればご教示ください。

回答28　直近実施分の第3弾では、給付決定通知書の郵送対応を実施した実績はございません。

質問29　【仕様書】P.8　7(3)ウ　申請不備があった場合の補正期限および失権の取扱いについて想定があればご教示ください。

回答29　特に想定しておりませんので、受託者と県の協議により決定します。

質問30　【仕様書】P.9　7(5)　支援金原資を管理する専用口座について、金融機関等に関する指定要件はございますか。

回答30　金融機関に特に指定要件はございませんが、無利息口座の使用をお願いします。

質問31　【仕様書】P.9　7(5)　振り込みデータ作成にあたり、県が想定する金融機関との連携方式があればご教示ください。

回答31　特にございませんので、ご提案によります。

質問32　【仕様書】P.9　7(7)広報において県が活用予定の媒体(県ホームページ、商工団体、市町等)があればご教示ください。

回答32　県ホームページ・県メールマガジンへの掲載、商工関係団体・LP ガス協会・県内市町への案内等を予定しております。

質問33　【仕様書】P9 7⑺　情報発信対象事業者数をご教示願います。

回答33　過去給付事業者(約200 者)、電気事業者(4 者)、特定施設(10 施設)、県内工業用LP ガス販売事業者(約 80 者)計約294 者を想定しております。

質問34　【仕様書】P.11　9(11)市町への情報提供を想定されている項目、提供頻度およびデータ形式についてご教示ください。

回答34　市町へ情報提供をする必要がある場合は、情報提供項目、提供頻度、データ形式等は、関係者間での調整の上決定します。

質問35　仕様書 p1 6 事業の概要(2)支給対象事業者について 過去の支給対象事業者のデータ等は引き継ぎされるのでしょうか。

回答35　過去の支給対象事業者のデータ等は、県から提供します。

質問36　仕様書 p5 7 委託業務の内容「SPIRAL」について 「システムの入力フォームを作成すること」とありますが、第3弾延長分で利用されていたフォームは引継ぎ等されるのでしょうか。

回答36　申請フォームについては、新たに構築いただくこととなります。

質問37　【仕様書】p8 7 委託業務の内容(2)問い合わせ対応について 前回(第 3 弾延長分)の電話回線は何回線で対応されていたのでしょうか。

回答37　1回線で対応し、同時に4～5人が通話できる状態で対応されておりました。

質問38　【仕様書】p8 7 委託業務の内容(2)問い合わせ対応について 事務局の電話開通開始日は申請受付開始日と同日でよろしいのでしょうか。 また、申請受付期間終了後どのくらいまで電話回線開通とする必要がありますか。

回答38　第3弾は申請受付開始日の1週間前としておりましたが特に指定はございませんので、提案によります。また、申請受付期間終了後の電話回線については、第3弾(R8 年1－3月支援分)では、委託期間終了の2週間前頃まで開通としておりましたので、申請者からの問い合わせ対応等の観点から同程度を想定しています。